

平成22年10月期 第1四半期決算短信

平成22年3月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 東日本ハウス株式会社

コード番号 1873 URL <http://www.higashinohon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成田 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務担当

(氏名) 青苺 雅肥

TEL 03-5215-9905

四半期報告書提出予定日 平成22年3月17日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第1四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	9,096	3.5	△692	—	△860	—	△922	—
21年10月期第1四半期	8,789	0.3	△1,099	—	△1,328	—	△1,547	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	△17.59	—
21年10月期第1四半期	△28.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	43,226	6,206	14.1	18.85
21年10月期	43,533	7,444	16.9	38.45

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 6,113百万円 21年10月期 7,358百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況であり、優先株式の状況については、3ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,060	△15.4	△1,830	—	△2,260	—	△2,450	—	△46.00
通期	51,960	△1.3	3,900	51.5	3,100	82.5	2,680	98.1	43.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期第1四半期 55,964,842株 21年10月期 55,964,842株

② 期末自己株式数 22年10月期第1四半期 92,570株 21年10月期 90,222株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年10月期第1四半期 55,873,565株 21年10月期第1四半期 55,880,426株

(注)A種優先株式は配当請求権に関して普通株式と同様の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年10月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・優先株式の配当の状況

(基準日)		1株当たり配当金									
		第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
		円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年10月期	第1回A種優先株式	—	—	—	—	—	—	2	00	2	00
	第1回B種優先株式	—	—	—	—	—	—	70	00	70	00
22年10月期	第1回A種優先株式	—	—								
	第1回B種優先株式	—	—								
22年10月期(予想)	第1回A種優先株式			—	—	—	—	3	00	3	00
	第1回B種優先株式			—	—	—	—	80	00	80	00

(注) 1 平成21年10月期および平成22年10月期(予想)のA種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

2 平成21年10月期のB種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い年間配当率7%で算出しております。

3 平成22年10月期(予想)のB種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い年間配当率8%で算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果や生産調整が一段落したこと等により、設備投資及び雇用の過剰感はピークより幾分持ち直しているものの、円高及びデフレの影響による企業収益力の低下等の懸念から、業況判断は依然として厳しい状況が続いております。

住宅業界におきましても、住宅取得に関する各種減税措置、住宅版エコポイント制度、金利優遇政策等の支援効果はあったものの、雇用情勢や所得環境は依然として低水準が続いており、新規住宅着工戸数が低迷するなど市場は厳しい環境で推移いたしました。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは、経営資源を主力事業に集中し、お客様満足向上に注力した経営を柱に、デフレ環境に対応した値頃感のある商品の開発販売、営業力・提案力を強化するための社内研修・訓練などの人材育成に取り組んでまいりました。また、収益力改善を図るため、原価低減、経費節減を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高90億96百万円（前年同期比3.5%増）営業損失6億92百万円（前年同期は10億99百万円の損失）、経常損失8億60百万円（前年同期は13億28百万円の損失）、四半期純損失9億22百万円（前年同期は15億47百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結会計期間において四半期純損失を計上しております。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、当第1四半期連結会計期間から工事進行基準を適用したこと等により、売上高は64億48百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は5億94百万円（前年同期は11億11百万円の損失）となりました。

なお、業績の先行指標である受注状況については、前年同期比6.6%増と堅調に推移しております。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、連結子会社である株式会社ホテル東日本の決算日変更に伴い平成21年10月1日から平成22年1月31日までの4ヶ月間を連結していること等により、売上高は23億89百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は80百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、連結子会社である株式会社銀河高原ビール（平成22年2月1日付で東日本沢内総合開発株式会社から商号変更）の決算日変更に伴い平成21年10月1日から平成22年1月31日までの4ヶ月間を連結していること等により、売上高は2億58百万円（前年同期比8.8%増）、営業損失は4百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に固定資産の償却により、前連結会計年度末と比較して3億7百万円減少し432億26百万円となりました。負債は、工事未払金の減少30億83百万円、長短借入金の増加37億96百万円等により、前連結会計年度末と比較して9億30百万円増加し370億19百万円となりました。なお、純資産は62億6百万円、自己資本比率は14.1%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少30億58百万円等により34億12百万円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得1億39百万円等により1億66百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加50億31百万円、長期借入金の減少12億34百万円等により40億29百万円の資金増加となりました。それらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して4億50百万円増加し23億80百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、平成21年12月15日付で公表した計画通りに推移しております。従いまして、平成22年10月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率に基づき計上しております。

定率法による減価償却の方法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降において業績及び一時差異の発生に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に基づいております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は25億6百万円増加し、営業損失、経常損失ならびに税金等調整前四半期純損失は、それぞれ6億84百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が8月31日であった(株)東日本ウッドワークス北海道、(株)東日本ウッドワークス中部及び9月30日であった(株)ホテル東日本、(株)東京工務店、(株)銀河高原ビールについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、各社が決算日を10月31日に変更したことにより、当第1四半期連結累計期間は各々平成21年9月1日から平成22年1月31日までの5カ月間及び平成21年10月1日から平成22年1月31日までの4カ月間を連結しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,004	2,518
受取手形・完成工事未収入金等	812	1,531
未成工事支出金	1,056	990
販売用不動産	2,998	3,055
商品及び製品	64	86
仕掛品	11	10
原材料及び貯蔵品	309	283
繰延税金資産	1,431	1,430
その他	1,117	870
貸倒引当金	△14	△19
流動資産合計	10,789	10,756
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,563	42,548
機械、運搬具及び工具器具備品	5,635	5,647
土地	11,375	11,375
リース資産	393	358
建設仮勘定	227	234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,487	△30,163
有形固定資産計	29,707	30,001
無形固定資産		
	700	745
投資その他の資産		
投資有価証券	140	138
長期貸付金	410	418
繰延税金資産	16	16
破産更生債権等	1,816	1,816
その他	1,753	1,762
貸倒引当金	△2,121	△2,122
投資その他の資産計	2,015	2,030
固定資産合計	32,423	32,777
繰延資産		
社債発行費	12	—
繰延資産合計	12	—
資産合計	43,226	43,533

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,499	5,582
短期借入金	6,281	1,250
1年内償還予定の社債	100	—
1年内返済予定の長期借入金	1,891	2,052
未払法人税等	36	99
未成工事受入金	2,512	2,129
完成工事補償引当金	223	232
賞与引当金	206	515
その他	1,842	2,031
流動負債合計	15,592	13,893
固定負債		
長期借入金	17,432	18,505
社債	400	—
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	1,639	1,653
役員退職慰労引当金	431	491
その他	1,523	1,544
固定負債合計	21,427	22,196
負債合計	37,019	36,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	428	428
利益剰余金	1,827	3,071
自己株式	△18	△17
株主資本合計	6,110	7,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
評価・換算差額等合計	2	3
少数株主持分	92	85
純資産合計	6,206	7,444
負債純資産合計	43,226	43,533

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	8,789	9,096
売上原価	5,778	5,630
売上総利益	3,011	3,466
販売費及び一般管理費	4,111	4,159
営業損失(△)	△1,099	△692
営業外収益		
受取利息	3	2
持分法による投資利益	—	2
その他	24	36
営業外収益合計	28	40
営業外費用		
支払利息	217	194
持分法による投資損失	1	—
その他	38	14
営業外費用合計	257	208
経常損失(△)	△1,328	△860
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	—	7
販売用不動産評価損	95	—
その他	5	3
特別損失合計	100	11
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,428	△867
法人税、住民税及び事業税	95	48
法人税等調整額	9	△0
法人税等合計	104	48
少数株主利益	14	7
四半期純損失(△)	△1,547	△922

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,428	△867
減価償却費	316	396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△285	△308
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△60
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	217	194
持分法による投資損益(△は益)	1	△2
固定資産除売却損益(△は益)	4	7
売上債権の増減額(△は増加)	1,049	722
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,578	△66
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△115	51
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,902	△3,058
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,035	383
その他	△526	△507
小計	△6,342	△3,143
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	△206	△193
法人税等の支払額	△332	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,874	△3,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△35
定期預金の払戻による収入	240	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△288	△139
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の売却による収入	18	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	3	1
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,100	5,031
長期借入れによる収入	150	48
長期借入金の返済による支出	△1,216	△1,282
セールアンドリースバックによる収入	80	65
リース債務の返済による支出	△5	△34
社債の発行による収入	—	486
配当金の支払額	△351	△284
自己株式の取得による支出	△529	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,228	4,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,671	450
現金及び現金同等物の期首残高	5,493	1,929
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△90	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,732	2,380

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日) (単位:百万円)

	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,394	2,157	237	8,789	—	8,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	0	(0)	—
計	6,394	2,157	237	8,790	(0)	8,789
営業利益 (又は営業損失△)	△ 1,111	236	△ 11	△ 886	(212)	△ 1,099

(注) 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日) (単位:百万円)

	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,448	2,389	258	9,096	—	9,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	23	5	33	(33)	—
計	6,453	2,412	263	9,129	(33)	9,096
営業利益 (又は営業損失△)	△ 594	80	△ 4	△ 518	(174)	△ 692

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他

2. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

【定性的情報・財務諸表等】4 (3) ①に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて住宅事業に係る売上高は2,506百万円増加し、営業損失は684百万円減少しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

受注の状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	部門別	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比増減
		自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日	
住宅事業	建築部門	6,103	5,828	△ 274
	不動産部門	388	1,094	706
	計	6,492	6,923	431

(注) 当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。